

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第165期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第1四半期連結 累計期間	第165期 第1四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	447,469	514,229	1,941,223
経常利益 (百万円)	11,497	1,450	59,027
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	5,886	3,698	36,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,455	48,721	59,605
純資産額 (百万円)	558,373	652,484	608,637
総資産額 (百万円)	1,159,580	2,201,930	2,205,569
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.63	14.85	145.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.54		145.68
自己資本比率 (%)	46.4	28.6	26.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第165期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米州は緩やかな回復基調にあるものの、欧州の債務問題、中国の経済減速不安など様々なリスクも抱えており、先行き不透明な状況が続きました。一方、日本経済は、デフレ脱却に向けた大胆な金融緩和策や経済政策を背景に、円安・株高が進行し、消費者心理や企業の景況感は改善傾向を示しました。

こうした環境下、当社グループは、平成25年3月に英国の大手広告会社Aegis Group plc（以下「イージス社」という。平成25年3月26日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更）を買収しました。イージス社を迎え入れた新しい当社グループは、世界110カ国で事業を展開する本格的なグローバル企業として、新たな一歩を踏み出しました。これに併せ、新たに2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。新中期経営計画では、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供、そして強みである日本市場においても収益性を高めていくことで、持続的成長を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間から、イージス社の業績を連結損益計算書に反映しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,142億29百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益1,228億82百万円（同60.7%増）となりました。季節的に当第1四半期連結累計期間は売上高および売上総利益が、他の四半期に比べて少ないことに加え、のれん等償却額は均等に計上していることなどから、営業損失7億17百万円（前年同期は営業利益95億71百万円）、経常利益14億50百万円（同87.4%減）、四半期純損失36億98百万円（前年同期は四半期純利益58億86百万円）となりました。また、のれん等償却前営業利益は100億32百万円（同4.9%減）となりました。のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収（イージス社の買収を含む）により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末日現在、イージス社に係る取得原価の配分は完了しておりません。このため、のれんは暫定的に算定された金額を20年間の定額法により償却しております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高5,012億21百万円（前年同期比15.3%増）、売上総利益1,185億95百万円（同68.2%増）、セグメント損失6億52百万円（前年同期はセグメント利益91億72百万円）でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高141億34百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益39億48百万円（同5.0%減）、セグメント損失7億42百万円（前年同期はセグメント損失4億86百万円）でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高36億60百万円（前年同期比12.2%減）、売上総利益8億72百万円（同8.4%減）、セグメント利益2億21百万円（同39.0%減）でありました。

なお、当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、当第1四半期連結累計期間から、各セグメントの売上総利益を開示しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,502億46百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は478億89百万円（同7.2%増）、営業利益は80億60百万円（同3.3%増）、経常利益は155億78百万円（同20.1%増）、四半期純利益は106億19百万円（同31.5%増）となりました。

< 業務区分別 >

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	%	%
新聞	24,552	7.0	3.1
雑誌	7,842	2.2	2.8
ラジオ	3,692	1.1	2.3
テレビ	176,389	50.4	4.2
(テレビタイム)	(71,932)	(20.5)	(2.0)
(テレビスポット)	(104,457)	(29.8)	(5.7)
インタラクティブメディア	13,888	4.0	11.6
OOHメディア	13,590	3.9	9.9
クリエイティブ	45,727	13.1	4.4
マーケティング /プロモーション	37,601	10.7	11.7
コンテンツサービス	17,485	5.0	4.4
その他	9,476	2.7	12.5
計	350,246	100.0	4.4

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および

課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、

ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,124億78百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,377億68百万円（同6.8%増）となり、売上高構成比は39.3%となりました。

<業種別>

当第1四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「飲料・嗜好品」（前年同期比12.0%増）、「金融・保険」（同20.1%増）、「外食・各種サービス」（同19.8%増）など11業種で売上高が増加し、「交通・レジャー」（同9.7%減）、「官公庁・団体」（同10.1%減）など4業種で売上高が減少しました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億5百万円であり、情報サービス業に属するものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により

変動)

イ 広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。また、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

なお、当社は平成25年3月にイージス社の株式を取得、同社は当社の連結子会社となりました。株式のみなし取得日を平成25年1月1日としており、かつ、同社は12月31日を決算日としているため、当第1四半期連結累計期間から、同社の業績を連結損益計算書に反映しております。

経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っておりましたが、イージス社の買収により前連結会計年度末から流動負債が上回っております。前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,949億円および993億円流動負債が上回っております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート方式による極度額400億円の銀行融資枠を設定しています。また、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。イージス社では、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 営業の状況

当第1四半期連結累計期間から、イージス社の業績を連結損益計算書に反映しております。これに伴い売上高および売上総利益が増加しております。詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	286,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	286,184,000		

(注) 平成25年7月29日を払込期日とする募集による新株式発行により、提出日現在、発行済株式総数が8,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		278,184,000		58,967		60,899

(注) 平成25年7月29日を払込期日とする募集による新株式発行により、提出日現在、発行済株式総数が8,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ12,237百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,035,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,745,500	2,487,455	同上
単元未満株式	普通株式 403,500		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,455	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式42株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。
- 3 平成25年7月29日を払込期日とする募集による新株式発行により、提出日現在、発行済株式総数が8,000,000株増加しております。また、同日を払込期日とする募集による自己株式処分により、同日付で自己保有株式29,000,000株を処分しました。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	29,035,000		29,035,000	10.44
計		29,035,000		29,035,000	10.44

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。
- 2 平成25年7月29日を払込期日とする募集による自己株式処分により、同日付で自己保有株式29,000,000株を処分しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,356	186,871
受取手形及び売掛金	2 816,251	2 771,510
有価証券	116	-
たな卸資産	13,561	18,537
その他	86,124	92,693
貸倒引当金	1,806	1,686
流動資産合計	1,122,602	1,067,926
固定資産		
有形固定資産	250,553	251,628
無形固定資産		
のれん	576,009	620,201
その他	51,232	52,487
無形固定資産合計	627,241	672,688
投資その他の資産		
投資有価証券	135,138	140,708
その他	84,644	84,400
貸倒引当金	14,611	15,422
投資その他の資産合計	205,171	209,686
固定資産合計	1,082,966	1,134,003
資産合計	2,205,569	2,201,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 785,377	2 732,413
短期借入金	21,268	234,309
未払法人税等	21,175	1,487
引当金	5,541	4,939
資産除去債務	9	5
その他	484,182	194,137
流動負債合計	1,317,554	1,167,293
固定負債		
社債	93,931	48,968
長期借入金	71,344	215,439
退職給付引当金	42,316	43,572
その他の引当金	378	257
資産除去債務	896	908
その他	70,510	73,005
固定負債合計	279,377	382,151
負債合計	1,596,931	1,549,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	515,630	507,945
自己株式	65,077	65,084
株主資本合計	570,419	562,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	15,480
繰延ヘッジ損益	8,173	6,693
土地再評価差額金	5,931	5,931
為替換算調整勘定	1,775	50,125
その他の包括利益累計額合計	14,076	66,368
少数株主持分	24,141	23,388
純資産合計	608,637	652,484
負債純資産合計	2,205,569	2,201,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	447,469	514,229
売上原価	370,987	391,347
売上総利益	76,481	122,882
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	36,486	63,455
役員賞与引当金繰入額	99	116
退職給付引当金繰入額	2,786	2,701
役員退職慰労引当金繰入額	26	1
福利厚生費	5,007	10,902
減価償却費	2,541	5,693
のれん償却額	759	8,367
貸倒引当金繰入額	204	160
その他	19,406	32,520
販売費及び一般管理費合計	66,910	123,599
営業利益又は営業損失()	9,571	717
営業外収益		
受取利息	104	419
受取配当金	1,183	2,183
持分法による投資利益	331	594
その他	1,382	2,836
営業外収益合計	3,001	6,033
営業外費用		
支払利息	416	1,972
その他	660	1,893
営業外費用合計	1,076	3,866
経常利益	11,497	1,450
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	13	7
その他	2	2
特別利益合計	21	18
特別損失		
固定資産売却損	0	4
特別退職金	35	1,711
その他	1,226	164
特別損失合計	1,262	1,880
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,256	412
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,192
法人税等調整額	3,052	2,246
法人税等合計	4,366	3,439
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,890	3,851
少数株主利益又は少数株主損失()	4	152
四半期純利益又は四半期純損失()	5,886	3,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,890	3,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,200	1,584
繰延ヘッジ損益	877	1,496
為替換算調整勘定	4,368	52,167
持分法適用会社に対する持分相当額	275	317
その他の包括利益合計	434	52,573
四半期包括利益	5,455	48,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,345	48,593
少数株主に係る四半期包括利益	109	128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)																																														
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,188百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,082百万円あります。																																														
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。																																														
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																														
<table border="0"> <tr><td>株)フロンテッジ</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>株)Media Shakers</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>株)デジタルエッグ</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>株)クロスフェイス</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>電通太科廣告有限公司(中国)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)</td><td></td></tr> <tr><td>(SGD 20千)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>(INR 50千)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>TAG BELGIUM SA</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR 522千)</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td></tr> </table>	株)フロンテッジ	107	株)Media Shakers	224	株)デジタルエッグ	63	株)クロスフェイス	6	電通太科廣告有限公司(中国)	200	PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)		(SGD 20千)	1	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.		(INR 50千)	0	TAG BELGIUM SA		(EUR 522千)	63	計	666	<table border="0"> <tr><td>株)フロンテッジ</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>株)Media Shakers</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>株)デジタルエッグ</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>電通太科廣告有限公司(中国)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)</td><td></td></tr> <tr><td>(SGD 20千)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>(INR 100千)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>TAG BELGIUM SA</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR 522千)</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td></tr> </table>	株)フロンテッジ	107	株)Media Shakers	226	株)デジタルエッグ	39	電通太科廣告有限公司(中国)	200	PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)		(SGD 20千)	1	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.		(INR 100千)	0	TAG BELGIUM SA		(EUR 522千)	67	計	641
株)フロンテッジ	107																																														
株)Media Shakers	224																																														
株)デジタルエッグ	63																																														
株)クロスフェイス	6																																														
電通太科廣告有限公司(中国)	200																																														
PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)																																															
(SGD 20千)	1																																														
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.																																															
(INR 50千)	0																																														
TAG BELGIUM SA																																															
(EUR 522千)	63																																														
計	666																																														
株)フロンテッジ	107																																														
株)Media Shakers	226																																														
株)デジタルエッグ	39																																														
電通太科廣告有限公司(中国)	200																																														
PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)																																															
(SGD 20千)	1																																														
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.																																															
(INR 100千)	0																																														
TAG BELGIUM SA																																															
(EUR 522千)	67																																														
計	641																																														

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的とした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテインメントレビュー21共同事業組合および組合員である株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。
株)モードツ	株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。
リース会社1社	株)電通	93	リース料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。
	合計	4,843	

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的とした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、流動負債の引当金に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテインメントレビュー21共同事業組合および組合員である株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、流動負債の引当金に計上しております。
株)モードツ	株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。
リース会社1社	株)電通	93	リース料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。
	合計	4,843	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
受取手形	1,793	受取手形	1,537
支払手形	1,251	支払手形	1,166

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,143	6,371
のれん償却額	1,377	8,367

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	434,540	14,082	4,169	452,791	5,321	447,469
売上総利益	70,522	4,157	952	75,633	848	76,481
セグメント利益 又は損失()	9,172	486	362	9,048	522	9,571

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	501,221	14,134	3,660	519,017	4,787	514,229
売上総利益	118,595	3,948	872	123,416	534	122,882
セグメント利益 又は損失()	652	742	221	1,173	455	717

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

3 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、当第1四半期連結累計期間から、各セグメントの売上総利益を開示しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても当該変更を反映しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間末日現在、平成25年3月26日付で買収したAegis Group plc(同日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更)に係る取得原価の配分は完了しておりません。なお、のれんは暫定的に算定された金額を20年間の定額法により償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	23.63	14.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	5,886	3,698
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	5,886	3,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,151	249,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	23.54	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	20	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	20	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 重要な新株の発行および自己株式の処分について

連結財務諸表提出会社は平成25年7月3日開催の取締役会において、公募等による新株式発行および自己株式の処分ならびに第三者割当による新株式発行を決議しました。なお、公募等による新株式発行および自己株式の処分については、平成25年7月29日に払込を受けております。

平成25年7月29日に払込を受けた資金については、全額を平成25年8月2日にAegis Group plcの買収に係る短期借入金200,000百万円の一部の返済に充ていたしました。また第三者割当による新株式発行に伴い調達する資金についても、全額を平成25年9月末までに上記借入金の一部の返済に充当する予定であります。

(1) 公募等による新株式発行(国内一般募集・海外募集)

発行する株式の種類および数	当社普通株式	8,000,000株
発行価格(募集価格)	1株につき	3,191円
発行価格の総額		25,528百万円
払込金額	1株につき	3,059.40円
払込金額の総額		24,475百万円
資本組入額の総額		12,237百万円
払込期日		平成25年7月29日

(2) 公募等による自己株式の処分(国内一般募集・海外募集)

処分する株式の種類および数	当社普通株式	29,000,000株
処分価格(募集価格)	1株につき	3,191円
処分価格の総額		92,539百万円
払込金額	1株につき	3,059.40円
払込金額の総額		88,722百万円
払込期日		平成25年7月29日

(3) 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当)

ア 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式の種類および数	当社普通株式	3,000,000株
売出価格	1株につき	3,191円
売出価格の総額		9,573百万円
受渡期日		平成25年7月30日

イ 第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類および数	当社普通株式	3,000,000株(上限)
払込金額	1株につき	3,059.40円
払込金額の総額		9,178百万円(上限)
資本組入額の総額		4,589百万円(上限)
申込期日		平成25年8月26日
払込期日		平成25年8月27日
割当先		野村證券(株)
その他		

野村證券(株)は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引およびシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

2 Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還について

Dentsu Aegis Network Ltd.は、同社が米国で発行している私募債のうち、316百万USドルおよび25百万ポンドについて、支配株主の異動により、平成25年4月25日付で早期償還を行いました。

(1) 償還する社債の種類、銘柄、償還額

米国私募債	
社債総額	316百万USドルおよび25百万ポンド
利率	年率5.5%~6.5%
償還額	約393百万USドルおよび約31百万ポンド

(2) 償還の方法、時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成25年4月25日

(3) 償還のための資金調達の方法

下記3の借入および連結財務諸表提出会社が平成25年4月に実施した借入による。

(4) その他

Dentsu Aegis Network Ltd.の第1四半期決算日は平成25年3月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しているため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

3 Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還に係る資金調達について

Aegis Triton Ltd. (Dentsu Aegis Network Ltd.の100%出資子会社、米国私募債償還資金の借入主体として設立。)は、Dentsu Aegis Network Ltd.が発行している米国私募債の早期償還を行うために、以下のとおり借入を実施しております。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| (1) 借入先 | 三菱UFJ信託銀行(株) |
| (2) 借入金額 | 400百万USドル |
| (3) 利率 | 変動金利 (LIBOR + スプレッド) |
| (4) 借入日 | 平成25年4月24日 |
| (5) 返済期日 | 平成32年4月24日 |
| (6) 担保提供資産または保証の内容 | |

連結財務諸表提出会社およびDentsu Aegis Network Ltd.が債務保証を行っております。

(7) その他

Aegis Triton Ltd. の第1四半期決算日は平成25年3月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しているため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

2 【その他】

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)の1 偶発債務」をご参照ください。この他、当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年7月3日開催の取締役会において、公募等による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行を決議した。なお、公募等による新株式発行及び自己株式の処分については、平成25年7月29日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。